

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉丸弘二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,700,801	3,699,889	9,313,001
経常利益 (千円)	271,246	263,225	517,672
四半期(当期)純利益 (千円)	183,554	183,314	364,296
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	1,260,000	6,300,000	1,260,000
純資産額 (千円)	2,595,277	2,836,588	2,780,179
総資産額 (千円)	4,728,223	4,460,735	4,850,615
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.14	29.20	57.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	87.00
自己資本比率 (%)	54.9	63.6	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,916	124,708	1,454,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,845	268,967	655,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,372	136,309	75,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,069,610	1,197,738	1,478,307

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.72	20.84

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりませ

ん。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

ん。

5. 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や度重なる災害、貿易摩擦の動向による世界経済への下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社は、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる中、顧客ニーズに対応する体制作りと第三世代プラットフォームビジネスの発展により、安定的な顧客基盤を築いてまいりました。

一方、AIやIoTなどのIT技術革新は加速度的に発展し、企業を取り巻くIT環境が激変するとともに、新たなビジネスチャンスが創出されております。そのような状況下で、顧客ニーズはますます多様化し、そのニーズに対応しなければ今後のビジネスが継続する保証はないと認識しております。

当社は、このようなダイナミックな事業環境に向き合い、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、ロイヤリティの高い顧客関係の構築、顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供するマネージドサービスは、顧客企業の情報資産の管理や運用・監視業務にとどまらず、「ITを駆使して、“し続ける。”」をコンセプトとし、「業務の不満・不便・不足の解消」と「新たな価値の創造」を永続的に提供することで、顧客企業の「コア業務への集中」「さらなる業務効率化」「生産性の向上」を約束するアウトソーシングサービスとして展開してまいりました。また、顧客企業の成長への次の「一手」を支える統合型マネージドサービス「ITte」を展開してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了に伴い、ハードウェア及び導入支援サービスの売上高が減少し、減収減益となったものの、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移し、営業利益は前年同四半期に次ぐ業績となりました。なお、大規模パソコン代替案件の終了に伴う影響額については織り込み済であります。

また、受注状況も順調に推移し、受注高4,080百万円(前年同四半期は5,034百万円)、受注残高885百万円(前年同四半期は1,928百万円、前事業年度末は503百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,699百万円(前年同四半期比1,000百万円減、21.3%減)、営業利益261百万円(前年同四半期比8百万円減、3.3%減)、経常利益263百万円(前年同四半期比8百万円減、3.0%減)、四半期純利益183百万円(前年同四半期比0百万円減、0.1%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は4,460百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円減少しております。これは、主に売掛金が52百万円増加及びマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産が78百万円増加しましたが、受注残の実現により商品が150百万円減少するとともに、買掛金等の債務支払いや配当金の支払い等により現金及び預金が280百万円減少したことによるものであります。負債については1,624百万円となり、前事業年度末に比べ446百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が220百万円減少及びその他流動負債が228百万円減少したことによるものであります。純資産については2,836百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少109百万円がありました。また、四半期純利益の計上が183百万円あったことにより、利益剰余金が73百万円増加し、また自己株式の買取・処分が26百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ280百万円減少し、1,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は124百万円(前年同四半期は611百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が266百万円及び大規模なパソコン代替案件の終了に伴うたな卸資産の減少が160百万円ありましたが、仕入債務の支払による減少が220百万円及び法人税等の支払が96百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は268百万円(前年同四半期は221百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が273百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は136百万円(前年同四半期は75百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が109百万円及び自己株式の取得による支出が29百万円あったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		6,300,000		867,740		447,240

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	3,390,000	54.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	100,000	1.59
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	87,500	1.39
土谷 晴夫	東京都世田谷区	70,600	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	70,500	1.12
今泉 真一郎	東京都江戸川区	65,500	1.04
織田 敏昭	岡山県岡山市南区	60,000	0.95
齊藤 学	東京都練馬区	55,000	0.87
株式会社インフォメーションクリエー ティブ	東京都品川区	53,500	0.85
吉丸 弘二郎	東京都杉並区	42,900	0.68
計		3,995,500	63.69

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,271,200	62,712	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,712	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京日産コンピュータシ ステム株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 18番18号	27,400		27,400	0.43
計		27,400		27,400	0.43

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,307	1,197,738
受取手形及び売掛金	1,340,517	1,392,044
電子記録債権	20,155	4,492
商品	190,160	39,992
仕掛品	31,254	21,226
貯蔵品	440	334
その他	438,469	385,661
貸倒引当金	136	140
流動資産合計	3,499,168	3,041,349
固定資産		
有形固定資産	953,097	1,031,588
無形固定資産	103,152	86,420
投資その他の資産		
投資有価証券	100,176	114,043
その他	219,772	212,084
貸倒引当金	24,751	24,751
投資その他の資産合計	295,197	301,376
固定資産合計	1,351,446	1,419,386
資産合計	4,850,615	4,460,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,671	565,157
未払法人税等	108,778	94,150
賞与引当金	100,680	101,040
その他	746,773	518,632
流動負債合計	1,741,903	1,278,980
固定負債		
退職給付引当金	317,632	334,267
その他	10,900	10,900
固定負債合計	328,532	345,167
負債合計	2,070,435	1,624,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,427,707	1,500,891
自己株式	518	26,914
株主資本合計	2,742,169	2,788,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,010	47,631
評価・換算差額等合計	38,010	47,631
純資産合計	2,780,179	2,836,588
負債純資産合計	4,850,615	4,460,735

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,700,801	3,699,889
売上原価	3,996,871	3,017,592
売上総利益	703,930	682,297
販売費及び一般管理費	1 433,581	1 420,830
営業利益	270,349	261,467
営業外収益		
受取利息	64	43
受取配当金	562	599
受取保険金	-	952
その他	270	162
営業外収益合計	897	1,758
経常利益	271,246	263,225
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,999
特別利益合計	-	3,999
特別損失		
固定資産除売却損	877	497
特別損失合計	877	497
税引前四半期純利益	270,369	266,728
法人税、住民税及び事業税	74,143	81,200
法人税等調整額	12,672	2,214
法人税等合計	86,815	83,414
四半期純利益	183,554	183,314

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,369	266,728
減価償却費	68,829	78,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	4
賞与引当金の増減額(は減少)	1,020	360
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,229	16,634
受取利息及び受取配当金	626	643
売上債権の増減額(は増加)	844,855	35,863
たな卸資産の増減額(は増加)	30,924	160,303
仕入債務の増減額(は減少)	270,739	220,513
長期前払費用の増減額(は増加)	123	33
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,999
固定資産除売却損益(は益)	877	497
未払消費税等の増減額(は減少)	1,986	11,281
その他	174,748	30,574
小計	709,194	220,615
利息及び配当金の受取額	626	643
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	97,905	96,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,916	124,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	195,926	261,200
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
無形固定資産の取得による支出	16,895	12,439
その他	9,024	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,845	268,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	175	29,935
配当金の支払額	75,197	109,380
その他	-	3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,372	136,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,697	280,568
現金及び現金同等物の期首残高	754,913	1,478,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,069,610	1 1,197,738

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売諸掛費	40,523千円	21,157千円
給料手当	195,561 "	194,032 "
賞与引当金繰入額	31,500 "	33,960 "
退職給付費用	7,078 "	8,418 "
法定福利費	28,644 "	31,187 "
減価償却費	4,984 "	5,211 "
賃借料	19,747 "	18,743 "
旅費交通費	23,236 "	21,431 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,069,610千円	1,197,738千円
現金及び現金同等物	1,069,610千円	1,197,738千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	75,590	60	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	109,597	87	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円14銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	183,554	183,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,554	183,314
普通株式の期中平均株式数(株)	6,299,031	6,277,534

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	富岡慶一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳永剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。